

令和4年第4回（9月）掛川市議会定例会
一 般 質 問 発 言 順 序

1	14番	藤澤恭子 議員
2	11番	勝川志保子 議員
3	16番	寺田幸弘 議員
4	12番	松浦昌巳 議員
5	4番	石川紀子 議員
6	20番	草賀章吉 議員
7	5番	鷲山記世 議員
8	7番	大井 正 議員
9	18番	窪野愛子 議員
10	15番	鈴木久裕 議員
11	2番	安田 彰 議員
12	10番	富田まゆみ 議員

令和4年第4回（9月）掛川市議会定例会
一 般 質 問 発 言 順 序 （予定）

9／12	AM	14番	藤澤恭子 議員
------	----	-----	---------

		11番	勝川志保子 議員
--	--	-----	----------

	PM	16番	寺田幸弘 議員
--	----	-----	---------

		12番	松浦昌巳 議員
--	--	-----	---------

		4番	石川紀子 議員
--	--	----	---------

9／13	AM	20番	草賀章吉 議員
------	----	-----	---------

		5番	鷺山記世 議員
--	--	----	---------

	PM	7番	大井正 議員
--	----	----	--------

		18番	窪野愛子 議員
--	--	-----	---------

		15番	鈴木久裕 議員
--	--	-----	---------

9／14	AM	2番	安田彰 議員
------	----	----	--------

		10番	富田まゆみ 議員
--	--	-----	----------

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	14	氏名	藤 澤 恭 子	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	----	----	---------	---

1 掛川市営富士見台霊園の整備について

(答弁：市長)

令和元年度に富士見台霊園13号墓域の合葬墓及び樹木葬の整備をメインとした計画がなされたが、現在も進行していない。計画当時からみると、社会の状況も変わり、終活や墓じまいという風潮がある。需要の変化にも対応していく必要があると感じ、以下について伺う。

- (1) 時代に即した13号墓域の考え方と今後の方向性を伺う
- (2) 霊園の駐車場拡大やバリアフリー化などの総合的な整備の必要性を感じるが、見解を伺う

2 自転車活用推進計画について

(答弁：市長)

令和3年5月に第2次自転車活用推進計画が閣議決定され、県も東京五輪・パラリンピックの自転車競技開催県のレガシーとして、サイクルツーリズム推進の新ルートが発表され、当市を通過する塩の道ルートができる。また、パラリンピック金メダリスト杉浦佳子選手の出身地としても、自転車活用を積極的に推進すべきである。自転車の利点は、環境問題、健康意識、観光政策、災害時の有効性など数々上げられるが、当市には地元サイクリストが、茶畑や掛川の隅々をサイクリングで駆け巡りながら観光ガイドをするシステムの構築など、すでに自転車活用の機運の醸成がされていることから、以下について伺う。

- (1) 当市の自転車に対する考え方や位置づけを伺う
- (2) 自転車活用による、当市の未来をどのように描いていくのか伺う
- (3) 当市にこそ、自転車活用推進計画の早急な策定が必要であると考え、見解を伺う
- (4) 自転車活用推進には、多くの部局の連携が必要であり、全庁体制で取り組むべきと考えるが、見解を伺う
- (5) 防潮堤整備後の太平洋岸自転車道路は、当市へ立ち寄る工夫やアイデアを盛り込み、魅力を伝える格好のチャンスと捉えるが見解を伺う

3 大東総合運動場の活性化について

(答弁：市長)

大東総合運動場は、ナイターのできる野球場、テニスコート、多目的広場など

さまざまなスポーツ施設が整っており、地域住民の利用のみならず、全国から試合や合宿に訪れ、有効活用がされている。また、訪れた方はスポーツの合間に潮騒橋や白砂青松の海辺を散策し、その美しさに感動するなど観光の一助も担っている。しかし、全体的な老朽化により、このままではせっかくのスポーツ振興、観光振興、海岸線活用などの魅力が埋もれてしまう。そこで、以下について伺う。

- (1) 海岸線ビジョン策定に当たり、大東総合運動場は立地条件や誘客の可能性として、大きな期待ができると考えるが見解を伺う
- (2) 大東総合運動場玄関口でもある、わんぱく広場の整備と今後の活用について伺う
- (3) 野球場の老朽化が進み、整備が不十分であるが、思い切って硬式野球も対応できるような整備や設備投資を行い、更なる活性化を検討できないか伺う
- (4) 防潮堤工事に伴い、閉鎖するプールを新設する考えがないか伺う
- (5) 市としてスポーツ合宿誘致の活動が必要と考えるが、見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	11	氏名	勝 川 志 保 子	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	----	----	-----------	---

1 コロナ感染から市民の命と健康を守るために (答弁：市長)

急激な感染拡大で、8月だけで市内新規コロナ感染は4,000人を越えた。市に対して助けを求める相談も多かったと聞く。市民に寄り添い支援するための今後の対応を伺う。

- (1) 電話やメール等で市役所にも相談や問い合わせが多数入っていると聞くと、その内容と市の対応を伺う
- (2) コロナ総合相談窓口の設置ができないか伺う
- (3) 生活支援や検査キット配布などには、困り事に寄り添った市の独自支援が必要だと考えるが、見解を伺う
- (4) お祭りなど人が集まる地区行事や市の行事も多い季節を前に、市民の不安に寄り添う感染症対応方針の再検討などは必要ないか伺う

2 原子力災害から市民の命と財産を守るために (答弁：市長)

ウクライナ戦争は核施設の持つリスクの大きさを改めて教えてくれた。南海トラフ地震の震源域にある浜岡原発は、現在3、4号機の再稼働を目指して規制委員会の安全審査を受けている。国は、審査の終わった原発の早期再稼働とともに、国策として原発に長期的にしがみつ়くエネルギー政策への回帰を強めている。福島事故を教訓に、原子力災害から市民の命と安全を守りきるための自治体の責務を問う。

- (1) 市長の「安全対策が完了し、将来に渡り安全・安心が確保され、国と中部電力が市民に対ししっかりと説明をし、市民の理解が得られなければ再稼働はできない」という文言には、国の再稼働要件にはない実効性のある広域避難計画の策定や、安定ヨウ素剤の事前配布などは含まれるのか伺う
- (2) 福島原発事故後、甲状腺がんの発症が相次いでいる。安定ヨウ素剤の服用には医師・薬剤師の処方が必要であるため、短時間で放射性プルームの到達が危惧される自治体として、住民への事前診察と安定ヨウ素剤の処方・配布が必須と考えるが、見解を伺う
- (3) 立地自治体の御前崎市は再稼働に賛成の立場を取っており、国は周辺自治体の合意を再稼働要件とは考えていない。再稼働要件を含んだ新たな安全協定が必要であると考え、見解を伺う
- (4) U P Z圏内自治体に再稼働に対しての拒否権がない今、関係自治体間の連携

を密にし、場合によっては市長がイニシアチブを取る必要があると考えるが、見解を伺う

- (5) 地震・津波災害と原子力災害が同時に起こった際の避難マニュアルについて伺う
- (6) 原発隣接自治体として、福島原発事故の経験を学び教訓化するため、講演会や学習会など事故を知らない若い世代も含めて行なうべきだと考えるが、見解を伺う

3 地域や子どもたちの望む小中学校再編計画策定のために（答弁：市長、教育長）

掛川市学校再編計画の策定に向けた市民意見交換会が行なわれている。市内中学校区は、大きさも地域性も異なり、同じ中学校区内でもそれぞれの小学校の抱える状況が違う。さまざまな市民意見を取り入れた合意に基づく学校づくりこそが求められている。今後の計画策定のあり方を伺う。

- (1) 学校の統廃合は、地域・住民合意を最優先にするべきと考えるが見解を伺う
- (2) 学校の適正規模と適正配置は法律上確定されたものではなく、文部科学省も自治体の柔軟な対応を指示している。小学校、中学校、小中一体校となった場合のそれぞれの適正規模と配置は、地域の実情に合わせ自治体の権限で柔軟に対応するものとするが見解を伺う
- (3) 意見交換会においては現状維持の選択肢が示されていない。再編の必要性を疑問視する声もある中、それぞれの地域において現状維持の選択肢を設けるべきと考えるが見解を伺う
- (4) 学校施設整備の国の財政措置は、統廃合により規模縮小を図った場合、そのまま長寿命化を図った場合、新設した場合、他施設との複合化をした場合などでそれぞれ変わる。市はいろいろなケースを試算した上で統廃合の方向を示しているのかを伺う
- (5) 学区の変更についても意見が出ているが、今後どのように調整していくのか伺う
- (6) スケジュールを含めて、2019年に公共施設再配置案として示された小中学校の統廃合計画案と今回の学校再編計画の関係を伺う
- (7) 子どもの権利条約に明記された子どもの意思表明権は、個別の学校設計だけでなく目指す教育や学校像などにも反映されるべきだと考えるが見解を伺う
- (8) 意見交換会では、地域での体験がたくさんできる楽しい学校、自由に子どもがやりたいことができる学校等、新しい価値観の学校を望む声もたくさん寄せられている。大規模校では難しい、子どもの主体性を重視し、地域の特色を活かした学校を市としてつくる気はないか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	16	氏名	寺 田 幸 弘	質問の方式 (<u>一問一答</u> ・一括)
------	----	----	---------	--------------------------

1 安全・安心な市民生活を守るための施策について (答弁：市長)

市役所には市民から、生活をしていく上での様々な苦情や改善要望が寄せられている。例えば「道路に穴があいている」、「不法投棄がある」、「水路が壊れている」等、数え挙げたらきりが無い状況である。そこで、これらの中でいくつかの具体的な内容も含め、対応策について伺う。

- (1) 市民の苦情や改善要望を迅速に対応するため、窓口を一本化する考えはないか伺う
- (2) 苦情や改善要望に対して、対応が遅いという声をよく聞くが、迅速に対応する方策が考えられないか伺う
- (3) 市の公式LINEには、道路の穴、野生動物の目撃情報など、6項目の市民情報提供窓口が開設されているが、今後どこまで広げていくのか伺う
- (4) 道路を覆った雑草や雑木は交通事故を誘発することも心配されることから、その予防策を講じる必要があると思うが、事前調査や早期伐採の考えを伺う
- (5) 大規模な酪農飼育の糞尿等による悪臭がなかなか改善されないが、今後の改善策を伺う
- (6) 経営破綻した養鶏業者による西大谷川への鶏糞汚泥の流出や悪臭も大きな問題となっているが、現状と今後の見通しについて伺う
- (7) 上記の鶏糞汚泥は、地下水の汚染も心配される。飲料水供給施設を利用している該当地区で井戸水の水質調査をするなど、安全性の担保について伺う

2 これからのまちづくりの在り方について (答弁：市長、教育長)

平成25年4月1日掛川市自治基本条例が施行され、これに基づき、誰もが幸せや生きがいを実感することのできる地域社会が創造されることを目指し、平成27年4月1日掛川市協働によるまちづくり推進条例が施行された。これらの条例を根拠として自治区、地区まちづくり協議会、その他市民団体による諸活動が積極的に行われてきている。現状の課題解決の方策や今後の当局による支援の在り方について以下を伺う。

- (1) 毎年、各地区で実施される道路愛護や河川愛護の奉仕活動は、高齢化も進み限界にきている。例えば、負担軽減を図るべく、防草シート等を貼るなど、今後の対応策を伺う
- (2) 徳川家康に関わるハイキングマップの作成が計画されている。市として積極

的に支援すべきと考えるが見解を伺う

- (3) 昨年度、大湊地区まちづくり協議会が大湊小学校に通学する保護者に対し学童保育に関するアンケートを行い、その結果と要望を市教育委員会に伝えたところ、現状で問題ないとの回答であったが、今一度その根拠を伺う
- (4) 交通弱者である高齢者が、大きな行事に参加するための移動手段を構築すべきと考えるが見解を伺う
- (5) 劣化が進み更新時期に来ている公共施設の案内看板が多くあるが、今後の見直しについて伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	12	氏名	松 浦 昌 巳	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	----	----	---------	---

1 掛川市の食料自給率と農地の役割について (答弁：市長)

コロナ感染拡大や戦争は、燃油や肥料、そして様々な輸入作物に影響を与えている。全ての輸入がストップしたとき、日本は独自で生きていけるだろうか。現在の日本の耕地面積は435万ha、全ての農地に米・麦を栽培しても一日一人当たり1,722kcalという指標が出ている。農地を守り、自給率を上げるためにどのように考えるのか伺う。

- (1) 掛川市の食料自給率をカロリーベースで伺う
- (2) 国の基本計画では、令和12年度に食料自給率を45%としているが、掛川市は今後どのように取り組んでいくのか伺う
- (3) 世界情勢が不安定な今だからこそ、農地の価値と役割を改めて見直し、保全に力を注ぐべきと考えるが、所見を伺う

2 みどりの食料システム戦略について (答弁：市長)

農林水産省は昨年3月に、2050年までに目指す姿として①有機農業を農地の25%に拡大、②化学農薬を50%減、③化学肥料を30%減などを発表した。そこで、みどりの食料システム戦略に対して今後の掛川市の取組を伺う。

- (1) 掛川市の茶園の25%を有機茶園とするための方策を伺う
- (2) 農薬と肥料を減らしたときの収量減、品質不良をどのようにカバーしていくのか伺う

3 市民の安心安全対策について (答弁：市長)

いつ起こるかわからない災害や事件、事故に対して、掛川市はどのように予防・対処していくのか伺う。

- (1) 事件を抑止するためや、解決するためにも防犯カメラは大きな効果が期待される。学校などの公共施設や子どもが利用する施設などには、積極的に設置すべきと考えるが、所見を伺う
- (2) 平成31年4月に施行された、防災意識の高いまちづくりを推進する条例はどのような効果をもたらしたのか伺う

- (3) 広域避難所や自主防災会での備蓄品に、女性用生理用品などを積極的にそろえるべきと考えるが、見解を伺う
- (4) 高齢者世帯のガス・水道メーターでの「見守りサービス実証実験」の効果を踏まえ、今後、電気メーターでの取組を進められないか伺う
- (5) 大規模災害時、社会福祉協議会を中心にボランティアセンターを立ち上げると思うが、連携する組織・団体を含め関係スタッフの育成や支援を今後どのように考えていくのか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	4	氏名	石 川 紀 子	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	---	----	---------	---

1 農業振興地域整備計画の見直しについて

(答弁：市長)

農業振興地域に関する法律（昭和44年法律第58号）に基づき、農業振興地域の指定がされるとともに、農業振興地域整備計画（以下、農振という）が策定され、農業の健全な発展が図られてきたところである。また、5年ごとに農振の基礎調査が行われ、その調査に基づき定期変更が行われる。そこで、今後の農振の見直しの考え方を以下により伺う。

- (1) 令和5年に農振の見直しの作業に入るという事だが、市民の意見をどのような形で反映していくのか伺う
- (2) 幹線道路沿いの農用地区域における農振除外の考え方について伺う
- (3) 農振除外が、地域住民の総意である場合の対応について見解を伺う
- (4) 農振除外の声が上がってきている地域に対し、住民に理解されるよう丁寧な説明が必要と考えるが、見解を伺う

2 ため池の維持管理について

(答弁：市長)

静岡県の「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、令和4年度には防災重点ため池153池の調査が終わり、一部は工事が行われている。しかし、ため池は江戸時代より自然の地形を利用して造られている池もあり、現場の確認をしなければ安全かどうか判断するのは難しい。そこで、今後のため池の維持管理について、以下を伺う。

- (1) 今後のため池の維持管理についての方針を伺う
- (2) ため池マップと防災ガイドブックに、ため池名と所在が把握できるようにすべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 地元の方をお願いしているため池の管理方法を再考すべきと考えるが、見解を伺う
- (4) 農業用水としての利活用の無いため池の廃止に対する考え方と跡地利用について伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	20	氏名	草 賀 章 吉	質問の方式 (<u>一問一答</u> ・一括)
------	----	----	---------	---------------------------

1 学校再編計画の策定について

(答弁：市長、教育長)

学校再編に向けた市民意見交換会が9月5日の栄川中学校区で一巡した。この意見交換会から、何が見えてきたのか、大変興味深い。原野谷学園と城東学園では平成29年12月に第1回「新たな学園づくり地域検討委員会」が開催され（全9回実施）、地域意見交換会（3回実施）を経て、令和元年に報告書と提言が市長・教育長に提出された。その後、庁内に「新たな学園づくり研究会」が設置されたが、提言内容が十分に反映されているとは言い難い。

そこで、以下疑問点を伺う。

- (1) 9中学校区の意見交換会では、学校区ごとの傾向やポイントとなる意見はどのようなものであったのか伺う
- (2) 令和2年2月14日の中日新聞では「原野谷・城東地区の小中一貫校基本計画策定に着手する」と一般会計予算3千万円の計上が報道されたが、具体化されなかった。庁内での議論が見えてこないが、その理由について伺う
- (3) 令和4年2月16日に議員懇談会にて配付された「学校再編計画の検討状況について」の資料の意図を伺う
- (4) 今回の意見交換会では、そもそも学校再編は必要なのかという意見も多々あった。そこで、再編を急がねばならない最大の理由について伺う
- (5) 他市の学校再編計画では、義務教育学校を設立していくところもある。掛川市では、義務教育学校の想定はしていないが、その考え方を伺う
- (6) 意見交換会では、子どもの意見も聞いて欲しいとの意見も多々あり、そのとおりであると思う。また、教育の専門職である教員の意見聴取もすべきと考えるが見解を伺う
- (7) 第1回目の意見交換会は終了したが、今後の進め方とそのスケジュールを伺う

2 まちづくりの基本的な考えについて

(答弁：市長)

庁舎の玄関西側に立つ榛村純一氏の銅像は、平成27年4月に市民有志の寄附により建立された。同時に、旧掛川市長榛村氏の28年間のあゆみと業績について「夢から現実への諸力学」と題する冊子が配布された。「県政の谷間」と言われていた掛川市を昭和52年から平成17年3月に退任するまでの28年間、素晴らしく誇りある掛川市を創っていただいた。

本人は、「天の時、地の利、人の和、人の縁」が良かったと述べている。久保

田市長には、多くの市民が「どんな考えで、どのようなことをしてくれるだろうか」と期待している。

そこで、私が日ごろ考えている疑問について伺う。

- (1) 昭和54年に第1回の市民総代会を開催し、現在の「協働によるまちづくりシステム」に繋がっていると認識している。7月30日に実施した「かけがわまちづくりミーティング2022」は、23名の参加によるワークショップ形式にて実施されたが、今回の目的とどの様な評価をしているのか伺う
- (2) 広報かけがわ2022年4月号の14、15ページには生涯学習通年講座として、大東北公民館、千浜農村環境改善センター、大須賀中央公民館の各種講座が紹介されている。公民館活動が着実に実践されており、大事なことだと思う。
一方、掛川区域には公民館はない。生涯学習センターは、まちづくり協働センターになるなど、掛川市生涯学習センターは民間の管理委託で、生涯学習や社会教育的な発信は少ない。市長は生涯学習（社会教育）について、どのように考えているのか伺う
- (3) 市のホームページやLINE活用による情報発信など、市民からは評価をする声が多く聞こえる。変えてきたポイントや活用方法のPRなど分かりやすく説明いただくことが、更なる高評価につながると思うが、どのように考えるか伺う
- (4) DXの推進については、副市長の採用を初め広報戦略担当、DX推進員と大変強化いただいた。DX推進計画を策定中であるが、どのような視点で、どのようなことに重点を置いて推進するのか伺う
- (5) 社会の働くニーズの高まりで、70歳まで企業などで働く人が増加して地区での役員を断るなど、役員のなり手不足や自治会活動への関心の低さからか、活動を休止するなどの事態が発生している。地区においては、区長会や地区まちづくり協議会、地区福祉協議会など多岐にわたり人選に苦慮されている。このような現実を受け止め、自治会活動の組織や活動の在り方を再考すべきと考えるが、見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	5	氏名	鷲 山 記 世	質問の方式 (<u>一問一答</u> ・一括)
------	---	----	---------	--------------------------

1 災害時における重度心身障がいのある要援護者の避難行動について

(答弁：市長)

令和3年5月、改正災害対策基本法が施行され、高齢者や障がい者等、自力避難が難しい方を対象に個別計画の策定が努力義務化された。現在、掛川市も避難支援を要し個人情報の提供に同意が取れた要援護者の個別計画策定を推進し、内容の充実を図っているところである。しかし、要援護者やその御家族は様々な不安や課題を抱えている。

そこで、以下について伺う。

- (1) 個別計画策定の進捗状況を伺う
- (2) 行政が運営する福祉避難所を大東・大須賀区域にも設置すべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 重症心身障がいのある要援護者が普段利用している施設を災害時の福祉避難所として指定すべきと考えるが、見解を伺う
- (4) 重度心身障がいのある要援護者と保護者を対象に広域避難所で過ごす訓練が必要だと考えるが、見解を伺う
- (5) 要援護者が広域避難所を利用せざるを得ない場合は、福祉支援チーム（DWAT）登録員を配置し、要援護者のニーズを聞き取り適切な支援を考えていく必要があると考えるが、見解を伺う

2 「職員一丸となって市民の皆様に信頼される市政運営」について

(答弁：市長、教育長)

令和2年8月24日、家代の里地内市有地の売却に係る損害賠償請求訴訟について、当時の市長が市民の皆様へ広報かけがわに折り込みをした文書を最後に、市民に対して全く説明されていない。改めて「市民の皆様には信頼される市政運営」について伺う。

- (1) 損害賠償請求訴訟の現況と今後の見通し等について、市民向けに広報紙等で説明をする必要があると考えるが、見解を伺う
- (2) 「誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化」のもと、掛川市DX推進計画（案）にはサテライトオフィス（どこでも市役所）を構える記述があるにもかかわらず、連雀出張所を閉所した。やっていることが矛盾していないか、見解を伺う

- (3) 孫育て世代に情報が行き届かず、御苦勞をされている市民がいる。教育情報を必要とされる方へ紙媒体で提供すべきと考えるが、見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	7	氏名	大 井 正	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	---	----	-------	---

1 市民本位の人にやさしいデジタル化のために

(答弁：市長)

デジタル化が急速に進み、多くの市民が日常生活の中でその恩恵にあずかっている。しかし、デジタル化の分野の広がりや進行速度の大きさが、恩恵享受の格差を生み出し増大させている。具体的事例をもとに、一人も取り残さないデジタル社会実現のために、行政が取り組むべき施策について見解を伺う。

- (1) 望む人の誰もがインターネットサービスに接続できるよう、市立図書館等の公共施設や地区公会堂にWi-Fi環境の整備やルーター設置ができないか伺う
- (2) 手のひら市役所の実現に向けて、スマホやパソコンの操作方法を学びたい人への具体的支援策を伺う
- (3) 今回、市が予定しているプレミアム付き商品券事業において、申し込み事業者の約3割が紙商品券のみの取り扱いを希望し、申し込み事業者数は一次締め切り時点で令和2年度事業の64%と低調である。制度設計や仕組みの周知方法に問題があったと考えるが、今後どのような対策を取るか伺う
- (4) 破格のポイントを付加してもマイナンバーカードの普及が進まない。その原因は、カードを所有してもメリットがないとの判断や、個人情報流出に対する危惧である。無理やりカード取得をあおるのでなく、この市民の感情を率直に政府に伝えることこそ地方自治体の任務であると考えているが、見解を伺う
- (5) マイナンバーカードの利便性として宣伝している保険証機能について、市内の診療所ではカードリーダーの設置が進んでいないことについて見解を伺う
- (6) 「一人も取り残さないデジタル社会」のためには、高齢・単身・非ネット環境の方や、スマホを持たない方へのきめ細かな支援がなされるべきと考えるが、見解を伺う

2 大規模風力発電事業と、SDGsや掛川市の諸施策との整合性について

(答弁：市長)

株式会社シーテックにより、市北部八高山周辺に計画されている大規模風力発電事業は、環境アセスメントの新たな段階に入り、今月末には第3段階の「準備書」の縦覧が始まる。

この計画は、脱炭素に向けた自然エネルギーの活用促進対策である反面、山の尾根筋に巨大人造物を構築することによる、自然環境破壊の懸念もある。

この事業がSDGsの諸目標や掛川市の諸政策と整合しているか、広く深く掘

り下げ事業の可否を判断すべきと考え、以下について伺う。

- (1) これまでに掛川市はこの事業に対し、第１段階の「配慮書」、第２段階の「方法書」に対して意見書を提出してきた。これまでの意見書に対する市長の見解を伺う
- (2) この種の事業はたった１世代の利益享受のために、この先の幾世代にも引き継ぐべき大切な環境を破壊してしまう恐れがある。今後の同様の事案に備え、適切なゾーニングをしておくべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 意見書は掛川市のみならず、島田市、森町、静岡県、経済産業省、環境省といった行政機関と、市民団体や学識者から提出されている。事業者はこれらの意見に真摯に向き合っていると評価できるか伺う
- (4) 令和４年６月に配布された「掛川市原泉地区振興計画」によれば、この地域の振興には自然環境の保全が欠かせないとされている。この振興計画を実施していくうえで、大規模風力発電事業が支障となる恐れはないか、所見を伺う
- (5) 「配慮書」や「方法書」の公告にあたっては、地元説明会や地区集会が開かれている。そこで出された意見の掌握状況と、市の考えについて伺う
- (6) 工事用搬入路として原泉地区等の林道を含む現道を改良したり、新たな道路を切り開くことになった場合の市の対応について伺う
- (7) 掛川市の「環境基本計画」では目標の成果指標として森林材積量を挙げている。これによれば令和７年まで現況積量を守るとしている。大規模風力発電事業を実施してもこの目標が達成されるのか、見解を伺う
- (8) 「環境基本計画」に示された施策方針について、全ての項目が大型風力発電事業の遂行と競合しないか、見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	18	氏名	窪 野 愛 子	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	----	----	---------	--

1 今後の小規模保育事業所について

(答弁：市長)

本市の子どもや子育てを取り巻く社会状況の変化は著しく、コロナ禍による出生率低下も影響し、少子化にますます拍車がかかっている。しかしながら保護者の保育園ニーズは高く、令和4年度当初の国定義の待機児童は2年連続でゼロになったものの、国の定義で計上されない潜在的な待機児童数は95人であった。そのような中、本市の0歳から2歳児の受け入れに欠かせない存在の小規模保育事業所の課題である利用者確保や、卒園後の受け皿となる保育園・認定こども園との連携について伺う。

- (1) 小規模保育事業所が、4月当初の保育所利用者数の増減に関わらず、安定した運営を継続するための支援体制が必要と考えるが、見解を伺う
- (2) 小規模保育事業所を卒園した子ども達の受け皿となる保育施設との連携の状況と、未だ連携がされていない小規模保育事業所への今後の対応について伺う

2 障がいのある子ども達に寄り添う施策の充実について (答弁：市長、教育長)

児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、国は児童福祉法等の一部を改正し、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制を強化し、事業の拡充を図っていくとのことである。本市においても今日まで様々な施策を構築し、当事者に寄り添った取組を行ってきたが、そのニーズは多様化の一途であることから、以下について伺う。

- (1) 発達相談支援センター「のびる〜む」は、多様化するニーズに対応できていない現状がある。相談内容等の実情を踏まえ対応する有資格者の配置が必要と考えるが、見解を伺う
- (2) 発達が心配な未就園児とその家族を支援するために、市内にある施設等を活用し、支援体制の機能強化を図った発達相談支援センターを設立する考えはないか伺う
- (3) 市内小中学校の特別支援学級への在籍や、通級を利用する児童生徒が増えていく現状を踏まえ、対応する教職員の負担軽減のための増員や、専門職員の確保など、さらなる機能強化を図る必要があると思うが、見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	15	氏名	鈴木 久 裕	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	----	----	--------	---

1 「かけがわ茶エンナーレ」について

(答弁：市長)

先日、次回に向けた第1回実行委員会が開かれたと聞いている。これまで実施した2回は、初回が相当ハイレベルな地域芸術祭、2回目は初回より市民芸術活動イベントに近いものというように、基本概念が変わったように思われた。さらに変えようとしているのか、今後の方向性について、考えを伺う。

- (1) そもそも、このイベントは何のためにやろうとしているのか伺う
- (2) 毎回、方向性を変えて、芸術祭としての質が保てるのか、見解を伺う
- (3) このイベントの基本概念は、「地域芸術祭」としていくのか「市民芸術活動発表会」のようなものとしていくのか。方向性と目指す姿、到達したい状態、目標について伺う
- (4) 上記の目指す姿を実現し目標とする状態に到達するために、今後いつまで、何回程度実施しようと考えているのか伺う
- (5) 次回の総合プロデューサーについて、どのように考えているのか伺う
- (6) お茶振興のためのイベント(お茶まつり)を別に実施し、芸術祭・お茶まつり・掛川大祭が3年周期で毎年行われることを望む声に対し、どのように答えるか伺う
- (7) そもそも「茶エンナーレ」という名称が、このイベントをわかりにくくしている。「茶」をはずし、わかりやすく改称するべきと思うが、見解を伺う
- (8) 少なくとも掛川大祭とこのイベントの時期が重なることは避けるべきではないか、見解を伺う

2 掛川市南西郷地区土地利活用可能性調査について

(答弁：市長)

来年度までの2か年をかけて行うとしている表記調査について、現段階における市の基本的考え方を伺う。

- (1) 今回調査する区域及びその周辺の立地やポテンシャルの高さを考えれば、将来の掛川市全体にとって、非常に重要な意義を持つ調査となる。調査の考え方や具体的内容について、事前に説明を行ったり、意見を聞いたりすべきではなかったのか、見解を伺う
- (2) 現在、計画策定が進められている小中一貫教育に伴う学校再編で、中心部の大規模校解消のために学校を新設するとなれば、この区域内で考えていくことになるのか伺う

- (3) いこいの広場野球場改修が事実上頓挫している。将来的な市の運動施設群のことも勘案すれば、この区域にいこいの広場を移転して新たに掛川球場を整備し、文字通り市の中心的運動施設とすることも考えられると思うが、見解を伺う
- (4) 調査業務のプロポーザル実施要領からは、土地利用は民間提案におまかせのように感じた。しかし、この区域の立地や将来に向けた公共的土地利用を考えれば、この調査は市施行あるいは組合施行の土地区画整理事業を視野に入れて進めるべきと思うが、見解を伺う
- (5) 調査対象区域から、結縁寺のうち市道掛川高瀬線以东をなぜ除いたのか、理由を伺う
- (6) 「ららぽーと磐田」のような娯楽性を備えた大規模商業施設誘致を望む市民の声は少なくない。これらの声について、どのように考えているか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	2	氏名	安 田 彰	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	---	----	-------	---

1 第4次男女共同参画行動計画について

(答弁：市長)

7月13日の静岡新聞に「先進国最下位、男女平等日本116位」という記事が掲載された。スイスのシンクタンク、世界経済フォーラムが発表した男女格差の順位である。この半世紀で日本の男女格差は大きく改善しているが、まだまだ日本の課題は大きいと感じている。

本市では、本年3月に第4次男女共同参画行動計画が策定され、「誰一人取り残されることのない包摂的な社会」を目指している。内閣府が公表している「市区町村女性参画状況」によると、女性市議会議員の割合は高く、県内では伊豆の国市に次いで28.6%となっている。しかし、自治区役員や市職員の管理職における女性の割合は決して高いとは言えない。

この計画が基になり、「性別にかかわらず」誰もが生き活きと暮らすことができるまち掛川になっていくためには、具体的なアクションが重要であると考ええる。そこで、以下について、見解を伺う。

- (1) 女性役員が運営に参画する自治区の目標値20%に向けての具体策について伺う
- (2) 内閣府が公表している「市区町村女性参画状況」によると、本市の女性管理職(課長以上)の割合は県平均とほぼ同じであるが、ここ数年横ばい状況にある。令和8年度24%を目標にしているが、達成の見込みについて見解を伺う
- (3) 管理職を目指す女性職員の育成を意図的かつ積極的に行う必要があると考ええるが、具体策について伺う
- (4) 意欲ある女性職員の登用を進めるために、希望する誰もが受験できる昇任試験の導入が有効だと考えるが、見解を伺う

2 学校ホームページについて

(答弁：教育長)

本市の小中学校では、各校ごとに学校ホームページを運営している。しかし、作成ソフトが異なり、見やすさの違いや未更新のデータが見受けられる等さまざまな課題があり、その対応に苦慮している実態がある。

そこで、学校ホームページについて伺う。

- (1) 学校現場の負担を軽減し、かつ小中学校の魅力を発信するためには、教育委員会が中心になってホームページの形式や作成するソフトを揃えることが有効だと考えるが、見解を伺う

- (2) 各校のホームページの状況を確認し、更新や運用について積極的に支援していくことが必要だと考えるが、見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	10	氏名	富 田 ま ゆ み	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	----	----	-----------	---

1 市民の皆さんからの声を聴く体制について

(答弁：市長)

久保田市政は対話とチャレンジを旗印としている。聴くことは、市政運営の方向性や課題を知るためにも大切なことである。このことから、以下の点について伺う。

- (1) 市民の意見を聴く、回答する、その後の進捗管理までをデータベース化し、全職員が閲覧可能にするなど、一元的な「市民の声のシステム」の構築が有効と考えるが、見解を伺う

2 安心して子どもを産み育てられるまちへ

(答弁：市長)

本年度はデジタル技術の導入により、子育て総合案内サイト「かけっこ」の刷新、子育てガイドブックの電子書籍化など、子育て世帯の利便性向上を図っている。これまで以上に子どもを安心して産み育てられるまちとなるよう、「さらなるDXの推進」と「人が関わる支援」により、そこに暮らす市民と市民を支える職員の負担軽減を進め、掛川に住みたい、住んでよかったと思えるようにするための支援について伺う。

- (1) 子育て総合案内サイト「かけっこ」刷新の進捗状況と内容を伺う
- (2) 電子母子手帳、健診カルテの電子化をすることにより、子育て世帯の利便性が向上し、情報の整理や各課連携が図りやすくなると考えるが、見解を伺う
- (3) 妊娠期からの一貫した支援をさらに充実させるため、従来の支援に「ネウボラ」(※1)の手法を取り入れたり、まちの保健室としてのふくしあをPRすることが有効と考えるが、見解を伺う
- (4) 公認心理師などの専門職の配置が必要と考えるが、いかがか
- (5) 今後の子育て支援施策の方向性を伺う

※1 フィンランドで行われている妊娠期から出産、子どもの就学前までの間、母子とその家族を支援する目的で、地方自治体が設置、運営する拠点。また、その間の子どもと家族を、同じ保健師が産前・産後・子育ての切れ目のない支援をしていくこと

3 さらにごみ減量の推進と健康増進について

(答弁：市長)

新廃棄物処理施設の整備を進めるにあたり、カーボンニュートラル社会を見据え、6 Rの視点で、さらなるごみ減量を進めていくために、以下の点を伺う。

- (1) 市指定のごみ袋に、ごみ減量の目標値、ごみ処理にかかる経費、意識を高める情報や標語・スローガンなどをプリントすることが市民の意識啓発に有効と考えるが、見解を伺う
- (2) マイバッグのない買い物時に、レジ袋の代わりに市指定のごみ袋を一枚単位で販売すれば、ごみ減量と環境負荷を小さくすることに繋がると考えるが、見解を伺う
- (3) ボランティア等で市内のごみ拾いをしてくださる方々は、収集日までごみを自宅に保管しなければならないなど、回収物の処理が課題となっている。行政の支援として、リサイクルステーションの設置やボランティア専用の回収パレット、汚れている不燃物を回収できる場の設置などが課題解決に有効と考えるが、見解を伺う
- (4) クリーン活動に運動を取り入れた「プロギング」(※2)は、子どもから大人まで楽しみながら健康増進と環境改善に有効な活動で、市が行う環境イベントとの融合や健康マイレージに紐づけすることで、市民への健康啓発にも繋がると考えるが、見解を伺う

※2 北欧発の新しいフィットネスで、ジョギングやウォーキングしながらごみを拾うことで、健康増進と環境改善に有効な活動のこと